

近年、全国各地で未曾有の自然災害が多発しており、さらに近い将来、南海トラフ巨大地震の発生が現実視されている現状において、地域コミュニティの充実強化の重要性が、大変強く求められております。

協議会型地域運営組織に関し、議会初日に、市長が発表された施政方針を確認すると、モデル事業として、市内で唯一、実施されている宮西校区に関し、今年度は、評価、検証を行うとされていたものが、令和7年度は、成果についての検証を行い、住民自治の推進と支え合い、助け合う、持続的な地域コミュニティづくりに取り組むと表現されております。

そこで、お伺いします。今年度の検証結果は、具体的にどうだったのか。

令和7年度に行う検証とは、どういった違いがあるのでしょうか。

また、私は地域コミュニティの充実強化の手段は、決して一つだけではないと認識していますが、市としては、協議会型地域運営組織に関し、地域ごとに結成の有無を、自主的に判断してもらおうという姿勢なのか、または、市内一円で拡大を目指したいという考えなのか、今年度の検証結果も踏まえ、基本的なお考えをお伺いします。

○議長（小野辰夫） 答弁を求めます。長井市民環境部長。

○市民環境部長（長井秀旗）（登壇） 協議会型地域運営組織について、お答えをいたします。

まず、モデル事業における今年度の検証結果についてでございます。

今年度は、モデル事業、2校区における令和5年度の事業実施状況、まちづくり参画者数、事業総参加者数、まちづくり計画に対する事業実施状況、交付金決算状況等を取りまとめ、組織結成前の状況との比較を行いました。単年度の活動実績しかないことから、地域の住みやすさがどう変わっているのか、また、地域に住む人の思いが、どう変わっているのかなど、経年による地域の変化の度合いの把握が難しく、現時点では、十分な活動成果を現すことができない状況でございます。

こうした状況ではございますが、今年度の検証をまとめてみますと、地域の様々な団体が、ネットワークを組み、同じ目標を掲げて行動し、魅力ある地域づくりと、地域の課題解決につなげていくための新たな仕組みが構築され、活動をスタートできたことは、評価ができる一方、新たな人材の掘り起こしや、自己財源の確保等につきましては、今後、視点を変えて取り組んでいかなければならない課題であると分析をいたしております。

次に、令和7年度の検証についてでございます。

事業の活動実績等につきましては、今年度の検証がベースになるものと考えておりますが、それらに加えて、先ほど申し上げましたように、経年により、地域がどう変わっているのか、地域が目指している方向性は、間違っていないのかなど、地域が取り組んでいるトラ

イの部分、あるいは、反省すべきエラーの部分の両方、両面について、若干の中長期的な視点も踏まえながら、この取組の検証をしていきたいと考えております。

次に、協議会型地域運営組織に対する、本市としての基本的な考え方についてでございます。

地域運営組織の形成拡大のためには、何よりも地域住民の皆様の自治、分権のまちづくり意識の醸成が必要不可欠であります。

今後は、地域ごとの自主的な組織づくりと、その運営が望まれるところではございますが、組織が形成された後に、持続的に組織運営を行っていくためには、行政における一定の活動財源の支援と、組織運営を支える人的な支援体制の整備が必要であると認識をいたしております。

とりわけ、地域組織への人的支援につきましては、地域のまちづくりの活動拠点となる公民館との一体的な検討と、その仕組みづくりが必要であるため、教育委員会とも連携をしながら、今後の公民館の役割、機能、事業展開等、地域住民の皆様と十分な協議を重ねながら検討を進め、モデル校区の活動状況の中長期的な期間での検証も踏まえながら、今後の地域運営組織の形成推進に取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（小野辰夫） 藤田誠一議員。

○15番（藤田誠一）（登壇） 地域コミュニティーの強化は、公民館の在り方、教育委員会の所管を続けるのか、市長部局に移管するのかといったことにも深く関わってくる問題だと思います。

協議会型地域運営組織、そして、公民館の在り方については、膠着状態に陥っているように見受けられます。できるだけ早急に、行政として、強力に市内一律に推進するのか、それとも、地域の主体性に任せるのか等、方向性をしっかりと示していただけるよう、強く要望し、次の質問に移ります。